

日本 NPO 学会 会則施行細則（案）

改正案	現行
<p><u>日本 NPO 学会会則施行細則</u></p> <p>第 1 条（目的） この細則は、<u>日本 NPO 学会会則の施行に 関して、総会及び理事会等の方法を定める ことを目的とする。</u></p> <p>第 2 条（電磁的方法） <u>会則第 11 条、第 12 条 3 項、第 14 条 2 項、 第 24 条 1 項、4 項、5 項、第 27 条 1 項 における電磁的方法とは、電子メール（送 信者の使用に係る電子計算機と受信者の 使用に係る電子計算機とを接続する電気 通信回線を通じて送受信し、その情報が送 信者及び受信者の使用する電子計算機の ファイルに記録できるものをいう。以下同 じ。）を用いた方法とする。</u></p> <p>第 3 条（電磁的方法による決議の要件） <u>会則第 2 7 条第 1 項に規定する理事及び 監事全員が同時に意見を表明できる電磁 的方法とは、電子メールを利用するメー リングリストの方法をいう。</u></p> <p>第 4 条（議案の提案） 会長は、会則第 2 7 条第 1 項の規定に基づ き、議案の内容につき回答期限を付して、 理事及び監事全員に送信して提案しなけ ればならない。</p>	<p><u>日本 NPO 学会電子メール等による理事会 決議に関する細則</u></p> <p>第 1 条（目的） この細則は、<u>日本 NPO 学会会則第 2 7 条 第 2 項の規定に基づく理事会決議の方法 を定めることを目的とする。</u></p> <p>第 2 条（新設）</p> <p>第 2 条（電子メール等の要件） この細則において電子メール等とは、会則 第 2 7 条第 1 項に規定する電子メール等 であって、送信者の使用に係る電子計算機 と受信者の使用に係る電子計算機とを接 続する電気通信回線を通じて送受信し、そ の情報が送信者及び受信者の使用する電 子計算機のファイルに記録できるもので なければならない。</p> <p>第 3 条（議案の提案） 会長は、会則第 2 7 条第 1 項の規定に基づ き、議案の内容につき回答期限を付して<u>自 らの又は事務局を担当する理事の電子計 算機により、理事及び監事全員に送信して</u></p>

<p><u>第 5 条</u>（回答）</p> <p>1 <u>前条</u>の提案を受けた理事は、当該議案について第 2 項に規定する回答期限までに、賛否及び付帯意見がある場合はその意見を<u>電子メールにて送信</u>して回答しなければならない。</p> <p>2 （同右）</p> <p><u>第 6 条</u>（理事会決議の省略）（略）</p> <p><u>第 7 条</u>（報告）（略）</p> <p><u>第 8 条</u>（回答の保存及び議事録）（略）</p> <p><u>第 9 条</u>（実施に必要な事項）（略）</p> <p><u>第 10 条</u>（改廃）（略）</p> <p>附則</p> <p>1 この細則は平成 29 年 5 月 14 日より施行する。</p> <p><u>2 この細則は令和 年 月 日より施行する。</u></p>	<p>提案しなければならない。</p> <p><u>第 4 条</u>（回答）</p> <p>1 <u>前項</u>の提案を受けた理事は、当該議案について第 2 項に規定する回答期限までに、賛否及び付帯意見がある場合はその意見を送信して回答しなければならない。</p> <p>2 回答期限は、受信日の翌日から 5 日以上の期間を設けて会長が決定するものとする。ただし、緊急に決議を要すると会長が判断するときは、理事及び監事の過半数の承諾を得て、この期間を短縮することができる。</p> <p><u>第 5 条</u>（理事会決議の省略）（略）</p> <p><u>第 6 条</u>（報告）（略）</p> <p><u>第 7 条</u>（回答の保存及び議事録）（略）</p> <p><u>第 8 条</u>（実施に必要な事項）（略）</p> <p><u>第 9 条</u>（改廃）（略）</p> <p>附則</p> <p>この細則は平成 29 年 5 月 14 日より施行する。</p> <p>2（新設）</p>
---	--